

貸借対照表

2018年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 8,176,046,129 】	【流動負債】	【 6,549,161,736 】
現金	37,162	買掛金	420,638,267
普通預金	1,733,566,787	関係会社買掛金	10,770,915
郵便貯金	9,598,021	1年以内返済長期借入金	742,571,000
売掛金	248,389,904	1年内償還予定の社債	11,200,000
関係会社売掛金	136,796,599	未払金	2,654,301,758
売掛金(一般顧客)	1,773,001,286	関係会社未払金	290,417,648
売掛金(滞留)	244,782,034	割賦未払金	1,937,596,135
売掛金(旧WD)	995,019,112	未払金(給与)	77,827,279
[水]商品	668,237,591	未払費用	29,000,480
製品	33,610,956	関係会社未払費用	11,038,611
半製品	16,032,223	未払法人税等	60,751,800
原材料	40,993,895	前受金	11,860,070
貯蔵品	137,638,599	預り金	33,124,998
前渡金	201,296,299	預り保証金	378,000
前払費用	8,610,409	仮受金	132,320
前払費用QI	1,762,692,930	解約調整引当金	228,678
短期貸付金	4,000,000	短期リース債務	254,698,165
前払金	503,280	未払金(従業員)	2,625,612
前払金(リース)	37,914,092	【固定負債】	【 10,015,476,901 】
役員従業員に対する短期貸付金	130,000	社債	12,800,000
未収入金	39,574,548	長期借入金	653,424,000
関係会社未収入金	2,581,615	関係会社長期借入金	2,600,000,000
未収収益	2,804	長期未払金	58,654,820
仮払金	13,944,828	長期預り保証金	60,635,000
立替金	124,893	長期リース債務	725,109,765
関係会社立替金	1,671,338	長期割賦未払金	5,865,663,529
未収消費税	124,007,141	資産除去債務	39,098,005
未収還付法人税等	8,906,900	デリバティブ債務	91,782
短期繰延税金資産	174,359,392		
貸倒引当金(流動)	△245,764,460		
従業員仮払金	3,785,951		
【固定資産】	【 11,233,970,069 】		
【有形固定資産】	【 9,175,371,302 】		
土地	415,997,485		
建物	1,025,070,938		
建設仮勘定	35,581,887		
建物附属設備	149,889,343		
構築物	31,202,180		
機械装置	660,842,829		
車輛運搬具	385,688		
工具、器具及び備品	52,559,535		
リース資産	204,138,089		
レンタル用資産	6,599,703,328		
		負債の部合計	16,564,638,637

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【無形固定資産】	【 527,359,814 】	【株主資本】	【 2,845,377,561 】
のれん	62,790,571	(資本金)	(100,000,000)
ソフトウェア	376,204,902	資本金	100,000,000
ソフトウェア仮勘定	79,720,000	(資本剰余金)	(2,300,000,000)
電話加入権	290,000	その他資本剰余金	2,300,000,000
商標権	1,562,843	(利益剰余金)	(445,377,561)
特許権	2,978,250	繰越利益剰余金	445,377,561
意匠権	263,692	(うち当期純利益)	(2,633,423,174)
借地権	3,549,556		
【投資その他の資産】	【 1,531,238,953 】		
出資金	391,000		
子会社株式	33,341,285		
長期前払費用	416,667		
長期前払費用(QI)	1,278,647,585		
長期前払費用(手数料権買取)	27,209,807		
役員従業員に対する長期貸付金	1,938,176		
関係会社長期未収入金	127,706,692		
破産更生債権等	165,094,955		
敷金及び保証金	46,207,481		
差入営業保証金	4,380,260		
貸倒引当金(固定)	△165,094,955		
その他投資資産	11,000,000	純資産の部合計	2,845,377,561
資産の部合計	19,410,016,198	負債及び純資産の部合計	19,410,016,198

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品… 移動平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。
貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループは近年のナチュラルミネラルウォーターの出荷数の増加により、揚水装置及び製造ラインへの高水準での設備投資を計画しております。これを契機として有形固定資産の使用実態を確認した結果、主要な設備はナチュラルミネラルウォーターの出荷数に応じて高水準で安定的に稼働し、また当社グループの主力事業である宅配水事業の保有顧客件数は順調に伸びており、将来的にも安定的な収益獲得が見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することが適正な収益と費用の対応関係の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ79,897千円減少しております。

当期純損益金額 2,633,423,174円

以上